

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)  
東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	78,702,947	74,066,203	26,140,808	25,581,447	102,284,731
経常利益 (千円)	643,845	1,489,339	204,689	450,799	1,087,323
四半期(当期)純利益 (千円)	368,196	169,230	132,403	281,108	585,030
純資産額 (千円)			5,497,239	5,786,535	5,752,699
総資産額 (千円)			21,737,299	21,667,904	25,724,291
1株当たり純資産額 (円)			597.85	634.87	626.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.42	19.96	15.61	33.16	68.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.3	24.8	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,552,291	4,228,668			3,580,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,740	226,630			246,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,569,395	2,241,120			3,464,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,762,019	3,647,741	1,901,553
従業員数 (人)			424	430	423

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成23年9月30日現在
従業員数(人)	430 (322)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成23年9月30日現在
従業員数(人)	169 (98)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	9,170,989	82.9
食品事業(千円)	843,182	101.0
合計(千円)	10,014,171	84.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	9,645,782	105.6
食品事業(千円)	625,356	122.6
鶏卵事業(千円)	1,206,329	87.9
飼料事業(千円)	1,041,509	125.2
合計(千円)	12,518,978	105.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	20,812,491	96.3
食品事業(千円)	2,182,431	108.5
鶏卵事業(千円)	1,308,122	89.0
飼料事業(千円)	1,278,402	123.2
合計(千円)	25,581,447	97.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	3,120,244	11.9	2,971,783	11.6
日本デリカフーズ協同組合	3,370,945	12.9	3,252,219	12.7

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	69.9	30.1		100.0
	トン	69,301	29,776		99,077
売上高	構成比(%)	68.3	31.5	0.2	100.0
	千円	14,768,127	6,806,480	47,548	21,622,156

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	68.8	31.2		100.0
	トン	72,850	33,013		105,864
売上高	構成比(%)	68.0	31.9	0.1	100.0
	千円	14,142,628	6,649,915	19,946	20,812,491

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日とし、当社を存続会社として、当社の連結子会社である木徳九州株式会社及び備前食糧株式会社、並びに非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりです。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により厳しい状況が続くなか、サプライチェーンの復旧等で生産は回復を見せてきているものの、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足等の影響は継続しております。加えて欧州の金融不安や米国経済の減速並びに歴史的な円高に対する懸念が拡大しており、景気の先行きはいまだ不透明であります。

主力事業の米穀業界におきましては、昨年来の行政等による施策の効果や東日本大震災による影響等により、平成22年産米の需給は過剰から引き締めへ転じ、卸会社間の取引価格は上昇に転じました。また、原発事故による作付面積の制限や放射能の影響に対する不安心理の広がり等により、平成23年産米を取巻く環境も大変不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、迅速に製造及び販売体制の立て直しを実施する等により、取引先や消費者への食料品の安定供給の実現に注力してまいりました。

当第3四半期会計期間におきましては、売上高25,581百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益466百万円（同104.0%増）、経常利益450百万円（同120.2%増）、四半期純利益281百万円（同112.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### 米穀事業

米穀事業につきましては、玄米販売やミニマム・アクセス米の取扱い数量は増加しましたが、消費低迷による精米販売の減少や平成22年産米の販売価格が平成21年産米より安値で推移したこと等により、売上高は20,812百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。一方、玄米販売の増加による利益の拡大を図ったこと、販売促進活動の見直しによる利益率の改善に注力したこと等により、営業利益は625百万円（同65.0%増）となりました。

#### 食品事業

食品事業につきましては、米粉や低たんぱく米等の機能性食品の販売が引き続き堅調に推移したため、売上高は2,182百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。しかしながら、原材料価格の高騰や消費低迷が継続するなか、鶏肉販売及び惣菜販売の採算が大幅に悪化したため、営業損失は12百万円（同1.3%増）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、鶏卵相場は上期の高値から一転前年同期を下回る水準に低迷したこと、加えて消費の低迷による販売数量が減少した結果、売上高は1,308百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。営業活動による利益率の改善や経費の削減を徹底した結果、営業利益は25百万円（同31.2%増）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業につきましては、飼料相場が堅調に推移しているなか、販売数量の拡大や的確に取引先のニーズを捉えて積極的な商品提案を実施したことが功を奏し、売上高は1,278百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。また、主に販売数量の増加による利益の拡大を図った結果、営業利益は82百万円（同44.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,056百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,731百万円及び投資有価証券の増加額133百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,462百万円、たな卸資産の減少額1,291百万円、前渡金の減少額2,300百万円、有形固定資産の減少額901百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が15,881百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,090百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,661百万円、短期借入金の減少額2,368百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,786百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の減少額35百万円に対し、利益剰余金の増加額109百万円等があったためであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ847百万円の増加となり、3,647百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,206百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益483百万円、減価償却費105百万円、賞与引当金の増加79百万円、たな卸資産の減少855百万円、仕入債務の増加223百万円、災害保険金の受取249百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、167百万円（前年同四半期比424.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円、投資有価証券の取得による支出132百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,186百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500百万円に対し、短期借入金の減少2,122百万円、長期借入金の返済による支出358百万円、社債の償還による支出179百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,000	8,411	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,411	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都江戸川区西瑞江 2-14-6	52,000		52,000	0.61
計		52,000		52,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	419	419	435	432	430	490	550	455
最低(円)	392	406	321	405	405	400	400	427	410

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,668,741	1,937,268
受取手形及び売掛金	7,250,480	8,712,658
商品及び製品	1,381,455	2,007,398
仕掛品	347,280	401,558
原材料及び貯蔵品	1,034,072	1,644,920
前渡金	27,851	2,328,628
未収入金	102,213	132,728
繰延税金資産	171,807	179,944
その他	232,502	156,393
貸倒引当金	4,418	5,983
流動資産合計	14,211,985	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,218,197	2,534,485
機械装置及び運搬具(純額)	743,132	1,044,675
土地	2,677,576	2,957,521
リース資産(純額)	19,151	23,151
その他(純額)	44,174	43,661
有形固定資産合計	5,702,232	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	35,108	42,872
その他	40,422	44,153
無形固定資産合計	75,531	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,581	907,632
長期貸付金	1,758	2,953
長期前払費用	9,179	18,279
繰延税金資産	4,174	5,591
その他	706,843	688,766
貸倒引当金	85,382	84,968
投資その他の資産合計	1,678,154	1,538,254
固定資産合計	7,455,918	8,228,776
資産合計	21,667,904	25,724,291

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,420	4,738,126
短期借入金	5,478,069	7,846,085
1年内償還予定の社債	264,000	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,543,018	1,390,072
未払法人税等	285,384	209,640
賞与引当金	235,556	144,718
災害損失引当金	69,637	-
資産除去債務	27,426	-
リース債務	5,332	5,332
その他	1,578,020	2,145,703
流動負債合計	12,562,866	16,981,280
固定負債		
社債	430,000	632,000
長期借入金	2,242,507	1,770,586
繰延税金負債	416,133	448,748
退職給付引当金	36,606	35,967
役員退職慰労引当金	33,050	-
資産除去債務	70,249	-
リース債務	13,818	17,818
その他	76,136	85,191
固定負債合計	3,318,502	2,990,311
負債合計	15,881,368	19,971,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,682,439	4,572,557
自己株式	19,947	19,294
株主資本合計	5,523,500	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,454	15,361
繰延ヘッジ損益	24,300	15,107
為替換算調整勘定	90,739	71,451
評価・換算差額等合計	141,494	101,921
少数株主持分	404,530	440,349
純資産合計	5,786,535	5,752,699
負債純資産合計	21,667,904	25,724,291

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	78,702,947	74,066,203
売上原価	73,684,378	68,234,805
売上総利益	5,018,568	5,831,397
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,290,639	<sub>1</sub> 4,317,811
営業利益	727,929	1,513,585
営業外収益		
受取利息	897	3,775
受取配当金	14,236	17,127
不動産賃貸料	40,288	32,111
負ののれん償却額	3,708	-
為替差益	5,354	-
その他	52,238	91,923
営業外収益合計	116,724	144,937
営業外費用		
支払利息	162,721	126,628
不動産賃貸費用	12,529	11,155
為替差損	-	13,539
デリバティブ評価損	12,547	5,892
その他	13,010	11,967
営業外費用合計	200,808	169,184
経常利益	643,845	1,489,339
特別利益		
固定資産売却益	136	239
貸倒引当金戻入額	4,678	1,151
退職給付引当金戻入額	-	4,078
投資有価証券売却益	33,246	0
災害保険金	-	249,900
その他	825	3,810
特別利益合計	38,887	259,179
特別損失		
固定資産売却損	2,522	-
固定資産除却損	2,513	1,162
減損損失	-	<sub>3</sub> 265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
災害による損失	-	<sub>2</sub> 884,201
投資有価証券評価損	16,489	-
事務所移転費用	14,660	-
その他	1,577	4,150
特別損失合計	37,762	1,246,521
税金等調整前四半期純利益	644,969	501,997
法人税、住民税及び事業税	275,555	358,236
法人税等調整額	264	8,461
法人税等合計	275,290	349,775
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,222
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,482	17,008
四半期純利益	368,196	169,230

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,140,808	25,581,447
売上原価	24,516,142	23,605,986
売上総利益	1,624,665	1,975,460
販売費及び一般管理費	1,396,025 <sup>1</sup>	1,509,035 <sup>1</sup>
営業利益	228,639	466,424
営業外収益		
受取利息	313	293
受取配当金	3,401	1,896
不動産賃貸料	13,569	9,811
負ののれん償却額	1,236	-
デリバティブ評価益	-	185
為替差益	5,316	-
その他	18,260	26,694
営業外収益合計	42,098	38,511
営業外費用		
支払利息	47,016	38,389
不動産賃貸費用	4,129	6,526
為替差損	-	3,360
デリバティブ評価損	8,301	5,892
その他	6,599	6,689
営業外費用合計	66,047	54,137
経常利益	204,689	450,799
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	33,246	-
貸倒引当金戻入額	712	264
退職給付引当金戻入額	13	-
特別利益合計	33,942	264
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1,691	942
災害による損失	-	33,381 <sup>2</sup>
事務所移転費用	14,660	-
その他	3	-
特別損失合計	16,354	32,439
税金等調整前四半期純利益	222,277	483,503
法人税、住民税及び事業税	145,665	249,453
法人税等調整額	54,240	50,241
法人税等合計	91,425	199,212
少数株主損益調整前四半期純利益	-	284,290
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,551	3,181
四半期純利益	132,403	281,108

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	644,969	501,997
減価償却費	395,679	332,569
減損損失	-	265,944
のれん償却額	-	1,109
負ののれん償却額	3,708	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,034	1,151
賞与引当金の増減額(は減少)	140,048	90,837
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,347	639
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	33,050
受取利息及び受取配当金	15,134	20,903
支払利息	162,721	126,628
社債発行費償却	2,032	-
固定資産売却損益(は益)	2,385	239
固定資産除却損	2,513	1,162
デリバティブ評価損益(は益)	12,547	5,892
災害保険金	-	249,900
災害損失	-	884,201
投資有価証券評価損益(は益)	16,489	-
投資有価証券売却損益(は益)	33,246	0
事務所移転費用	14,660	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
売上債権の増減額(は増加)	1,758,986	1,458,135
たな卸資産の増減額(は増加)	3,847,716	1,001,705
仕入債務の増減額(は減少)	1,823,564	1,661,561
その他	1,075,254	1,579,121
小計	6,186,264	4,440,303
利息及び配当金の受取額	13,515	19,465
利息の支払額	115,081	97,206
災害保険金の受取額	-	249,900
法人税等の支払額	561,268	279,960
その他	28,862	103,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,552,291	4,228,668



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	50	14,564
有形固定資産の取得による支出	312,512	88,040
有形固定資産の売却による収入	2,739	24,555
無形固定資産の取得による支出	23,749	2,575
無形固定資産の売却による収入	136	-
投資有価証券の取得による支出	32,511	149,800
投資有価証券の売却による収入	88,035	0
出資金の払込による支出	-	16,640
子会社株式の取得による支出	-	30
貸付けによる支出	2,500	600
貸付金の回収による収入	625	3,583
その他	22,045	11,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,740	226,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,073,303	2,352,369
長期借入れによる収入	1,850,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	894,812	1,105,133
社債の発行による収入	397,967	-
社債の償還による支出	794,700	439,600
リース債務の返済による支出	2,760	3,999
自己株式の処分による収入	159	-
自己株式の取得による支出	102	652
配当金の支払額	42,399	59,348
少数株主への配当金の支払額	9,444	10,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,569,395	2,241,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,561	14,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726,718	1,746,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,301	1,901,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,019	3,647,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,702千円、経常利益は5,739千円、税金等調整前四半期純利益は96,801千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年1月1日  
至 平成23年9月30日)

(合併)

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日とし、当社を存続会社として、当社の連結子会社である木徳九州株式会社及び備前食糧株式会社、並びに非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は米穀事業における急速な環境変化に対し、グループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進、生産効率の向上を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として、連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併するものであります。

2. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、木徳九州株式会社、備前食糧株式会社及び木徳東海株式会社は解散いたします。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

木徳九州株式会社及び木徳東海株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。また、備前食糧株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式7株を割当て交付いたします。なお、備前食糧株式会社の株主に割当て交付する当社普通株式8,148株は、当社の保有する自己株式をもって行うことから、新株の発行は行わない予定です。

4. 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

木徳九州株式会社及び木徳東海株式会社につきましては、該当する事項はありません。また、当社は、備前食糧株式会社の株主に対して割当てる当社株式の算定にあたり、当社の株式価値については市場価格法により、非上場会社である備前食糧株式会社の株式価値については類似業種比準法及び簿価純資産法により算定し、その結果を踏まえ、当社及び備前食糧株式会社は両方で慎重に協議を行った結果、上記の比率とすることを決定いたしました。

5. 当該吸収合併の相手会社の商号、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

イ. 木徳九州株式会社

商号 木徳九州株式会社  
本店の所在地 福岡県糟屋郡新宮町美咲一丁目1番16号  
代表者の氏名 代表取締役社長 平山 惇  
資本金の額 400,000千円  
純資産の額 89,427千円(平成22年12月31日現在)  
総資産の額 1,299,461千円(平成22年12月31日現在)  
事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

ロ. 備前食糧株式会社

商号 備前食糧株式会社  
本店の所在地 岡山県瀬戸内市邑久町福元111番地の1  
代表者の氏名 代表取締役社長 平山 惇  
資本金の額 98,000千円  
純資産の額 284,009千円(平成22年12月31日現在)  
総資産の額 2,005,255千円(平成22年12月31日現在)  
事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

ハ. 木徳東海株式会社

商号 木徳東海株式会社  
本店の所在地 静岡県静岡市清水区袖師町957番地の4  
代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 善雄  
資本金の額 10,000千円  
純資産の額 19,165千円(平成22年12月31日現在)  
総資産の額 238,629千円(平成22年12月31日現在)  
事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年1月1日  
 至平成23年9月30日)

6. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
- 商号 木徳神糧株式会社  
 本店の所在地 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
 代表者の氏名 代表取締役社長 平山 惇  
 資本金の額 529,500千円  
 純資産の額 現時点では確定しておりません。  
 総資産の額 現時点では確定しておりません。  
 事業の内容 米穀・飼料・加工食品用原料等の製造販売

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,050千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,145,215千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,215,957千円 であります。
2 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。	2 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。
木徳東海株 150,000千円	木徳東海株 140,000千円
3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (408千米ドル) 31,274千円	3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (411千米ドル) 33,563千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,690,646千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,108,670</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,455</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,198</td> </tr> </table>	運賃荷役料	1,690,646千円	給料及び手当	1,108,670	減価償却費	62,455	賞与引当金繰入額	174,669	退職給付費用	17,198	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,731,673千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,120,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,471</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> </table>	運賃荷役料	1,731,673千円	給料及び手当	1,120,594	減価償却費	56,555	賞与引当金繰入額	144,177	役員退職慰労引当金繰入額	33,050	退職給付費用	17,471	のれん償却額	1,109
運賃荷役料	1,690,646千円																								
給料及び手当	1,108,670																								
減価償却費	62,455																								
賞与引当金繰入額	174,669																								
退職給付費用	17,198																								
運賃荷役料	1,731,673千円																								
給料及び手当	1,120,594																								
減価償却費	56,555																								
賞与引当金繰入額	144,177																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,050																								
退職給付費用	17,471																								
のれん償却額	1,109																								
2	<p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">369,918千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">272,604</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">131,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,296</td> </tr> </table>	固定資産除却損	369,918千円	棚卸資産減失損	272,604	災害資産の原状回復費用	131,382	その他	110,296																
固定資産除却損	369,918千円																								
棚卸資産減失損	272,604																								
災害資産の原状回復費用	131,382																								
その他	110,296																								
3	<p>3 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (仙台工場)</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">265,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>仙台工場については、東日本大震災による被害を受け、遊休状態となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円																
用途	場所	種類	減損損失額																						
遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">551,515千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">369,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,280</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> </table>	運賃荷役料	551,515千円	給料及び手当	369,174	減価償却費	19,280	賞与引当金繰入額	42,359	退職給付費用	6,143	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">611,728千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">372,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,590</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	運賃荷役料	611,728千円	給料及び手当	372,313	減価償却費	18,814	賞与引当金繰入額	50,590	役員退職慰労引当金繰入額	33,050	退職給付費用	5,533	のれん償却額	220
運賃荷役料	551,515千円																								
給料及び手当	369,174																								
減価償却費	19,280																								
賞与引当金繰入額	42,359																								
退職給付費用	6,143																								
運賃荷役料	611,728千円																								
給料及び手当	372,313																								
減価償却費	18,814																								
賞与引当金繰入額	50,590																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,050																								
退職給付費用	5,533																								
のれん償却額	220																								
2	<p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">11,336千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </table>	棚卸資産減失損	11,336千円	災害資産の原状回復費用	22,465	その他	419																		
棚卸資産減失損	11,336千円																								
災害資産の原状回復費用	22,465																								
その他	419																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,798,154千円	現金及び預金勘定 3,668,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金 36,135	預入期間が3か月を超える定期預金 21,000
現金及び現金同等物 2,762,019	現金及び現金同等物 3,647,741

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,697株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,622,156	1,469,509	2,011,837	1,037,304	26,140,808		26,140,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,893	17,862	36,936		443,692	(443,692)	
計	22,011,049	1,487,372	2,048,773	1,037,304	26,584,500	(443,692)	26,140,808
営業利益又は営業損失( )	379,082	19,397	12,619	57,124	442,984	(214,344)	228,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,985,903	4,422,247	6,221,118	3,073,678	78,702,947		78,702,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426,782	43,047	117,256		1,587,086	(1,587,086)	
計	66,412,685	4,465,295	6,338,374	3,073,678	80,290,034	(1,587,086)	78,702,947
営業利益又は営業損失( )	1,140,777	70,146	1,393	182,596	1,392,127	(664,198)	727,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	59,769,178	6,502,611	4,254,234	3,540,178	74,066,203	-	74,066,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,521	127,396	50,304	-	1,244,222	1,244,222	-
計	60,835,700	6,630,007	4,304,539	3,540,178	75,310,426	1,244,222	74,066,203
セグメント利益又は損失( )	1,942,031	21,065	70,644	218,315	2,209,926	696,340	1,513,585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 696,340千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用697,101千円、セグメント間取引消去 1,393,442千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,812,491	2,182,431	1,308,122	1,278,402	25,581,447	-	25,581,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,397	17,471	15,296	-	354,166	354,166	-
計	21,133,888	2,199,903	1,323,418	1,278,402	25,935,613	354,166	25,581,447
セグメント利益又は損失( )	625,354	12,781	25,456	82,702	720,731	254,306	466,425

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 254,306千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用254,460千円、セグメント間取引消去 508,767千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な変動はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,668,741	3,668,741	
(2) 受取手形及び売掛金	7,250,480	7,250,480	
(3) 支払手形及び買掛金	3,076,420	3,076,420	
(4) 短期借入金	5,478,069	5,478,069	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸用不動産等の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 634.87円	1株当たり純資産額 626.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	368,196	169,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,196	169,230
期中平均株式数(千株)	8,479	8,478

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	132,403	281,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,403	281,108
期中平均株式数(千株)	8,480	8,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

リース取引残高が前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。